

日本のエコロジー技術が世界で求められる時代 くにうみアセットマネジメント

山崎養世 代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)

くにうみアセットマネジメントの山崎養世代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)は、太陽エネルギーの有効活用を進めた循環社会を形成することで、エネルギーや食料、資源問題などの解決を図る「太陽経済」を提唱する。日本企業の有する優れた省エネルギー・エコロジー技術を提供することで、世界的なエネルギー問題の解決に貢献できると訴える。

——将来に向けてエネルギー問題の本質はどこにあるのか

山崎：いま、中国やインドなどの新興国経済が国際社会に占めるシェアは飛躍的に高まっており、一方で西欧先進諸国は停滞している。しかし今後25億人の人口を抱える中国とインドがこのまま高い成長を維持できるのか。オイルショック当手を振り返ると、これを契機に日本は石油依存度を下げて、再生可能エネルギーの技術開発を進めると共に、省エネルギー対策で非常に大きな成果を上げた。ドイツなど先進諸国は資源効率、エネルギー効率の高い生産体制を作り上げたが、中国やインドがエネルギー効率を高められずに生産や消費だけが増加するとどうなるか。石油や石炭の資源効率は劇的に低下し、世界経済が成長するにつれてこれら資源の消費量は増加する。エネルギー源を根本的に転換しない



山崎養世氏

限りエネルギーの供給逼迫は免れない。資源や食料も不足した場合、市場で常に手に入るとは限らなくなり、各国はエネルギー安全保障、食料安全保障をより真剣に考えるようになる。

——「太陽経済」という概念はどのようなものか

山崎養世(やまざき・やすよ)

くにうみアセットマネジメント代表取締役社長 兼 最高経営責任者(CEO)。一般社団法人太陽経済の会代表理事。成長戦略総合研究所代表取締役社長。1958年生まれ。福岡県出身。東京大学経済学部卒。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)経営学修士号(MBA)取得。大和証券を経てゴールドマン・サックス本社パートナー、ゴールドマン・サックス投信代表取締役社長を歴任。

解決策として、省エネルギーを進めると共に、化石燃料に依存する社会システムを根本的に変えて、太陽光をはじめ風力や地熱など再生可能

瀬戸内の231MWメガソーラー建設へ最大900億の貸出契約締結 くにうみ・GE・東洋エンジが2019年4月運営開始

くにうみアセットマネジメント、東洋エンジニアリング、GEエナジー・フィナンシャルサービスが出資する特別目的会社(SPC)「瀬戸内Kirei未来創り合同会社」は、岡山県瀬戸内市で計画の約23万kWのメガソーラー建設費用調達に向けて、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行を幹事銀行としたシンジケートローンによる総額約900億円の限度貸出契約を締結した。発電所は11月中旬に本格着工、2019年4月の完成を目指す。

同事業は、2012年度に瀬戸内市が行った瀬戸内市邑久町尻海4382-3外の錦海塩田跡地活用の公募提案競技に対して、くにうみアセットマネジメントを代表企業とする数社合同の提案が、メガソーラー発電事業を起爆剤として市内全域への波及効果が期待できる提案として選定され、2013年度末に県が発電所建設の計画を正式に許可した。

地域の安全安心、環境の保全といった地域事情に配慮したメガソーラー導入計画を瀬戸内市が基本計画として発表

し、錦海塩田跡地約500haの敷地のうち、産業廃棄物最終処分場および牧草地として利用されているエリアを中心とした約265haに対し23万1,440kWのメガソーラー建設が決定した。複数のメーカーより約92万枚のパネルを調達して設置し、年間約2億6,000万kWhを発電する。

発電所運営会社である瀬戸内Kirei未来創り合同会社は2012年8月に設立された特別目的会社で、GEエナジー・フィナンシャルサービスが60%、東洋エンジニアリングが30%、くにうみアセットマネジメントが10%をそれぞれ出資する。建設に掛かる総事業費は約1,100億円を見込んでおり、その一部に当たる総額約900億円は、ノンリコース型のプロジェクトファイナンスによる大規模なシンジケートローンの組成で調達される。シンジケートには、幹事銀行をつとめる3行のほか中国四国地方の金融機関も多数参加する。

エネルギー利用に転換していく必要がある。これを「太陽経済」という造語で表現した。再生可能エネルギーには水力や風力、バイオマス、空気熱や海水熱などがあるが、いずれももとは太陽由来のエネルギーである。また化石燃料も大本を辿れば太陽エネルギーにたどり着く。この太陽エネルギーを効率的に利用すること。またそのクリーンエネルギーで水を緑化して農業生産性を高め、一方でリサイクルや循環型社会を作る技術開発を進めることで、この時代に生じる諸問題を解決するトータルソリューションとなり得る。

——日本は再生可能エネルギーですべて賄うことは難しいのではない

日本は自然環境の制約もあり、国内だけですべてのエネルギーを太陽光発電や風力発電で賄うことはできないが、現在ある原子力や天然ガス、火力や推力などエネルギーのベストミックスを再構築して効率化を進めていく必要がある。

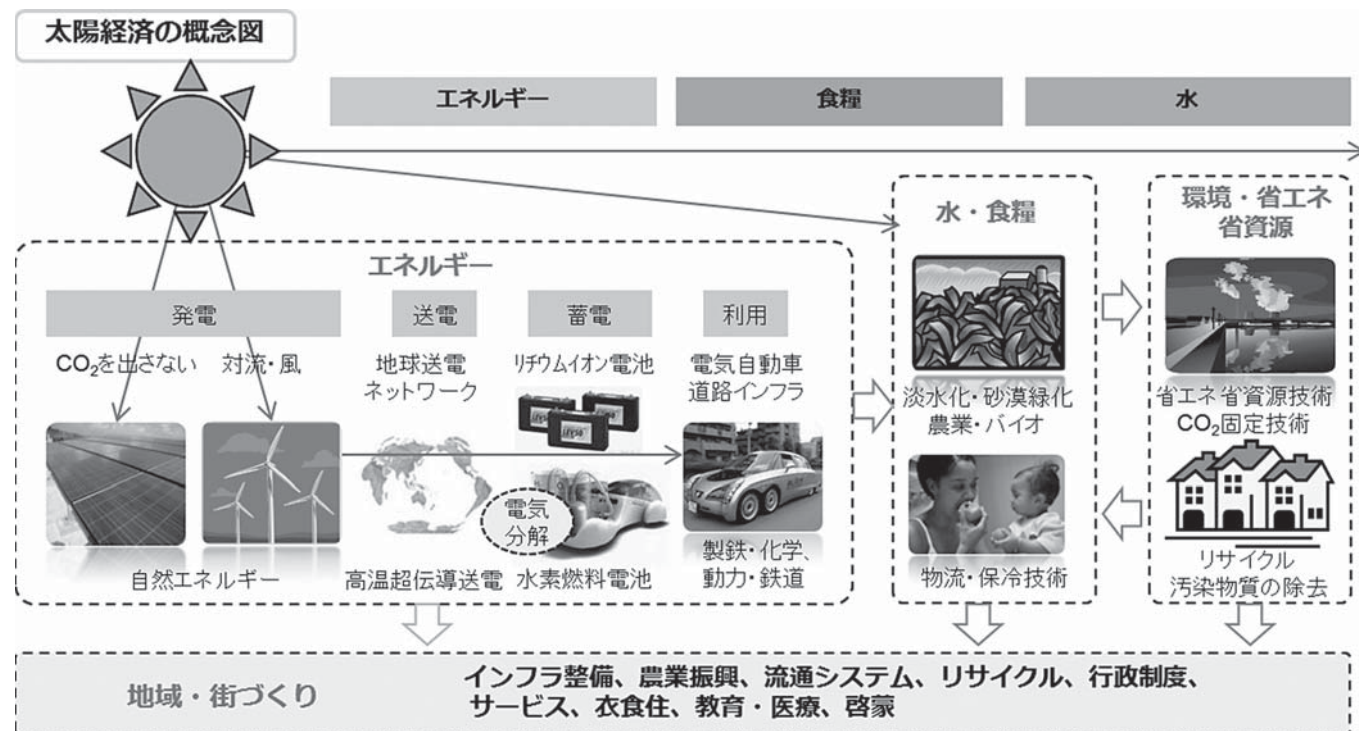
世界的に見れば、大陸国家である中国やインド、米国や中近東の国々は、風力発電や太陽光発電を低コストで作り電力を輸出する発電ビジネス

スそのものが成り立つようになる。そのとき日本の役割は何か。日本メーカーの有する優れた技術をこれらの国々で活かすことを考えればいい。太陽光発電でも日本企業は将来に向けた革新的な技術開発を進めており、何より省エネルギーの技術は世界でさらに貢献できる。現在はこれらの技術をここに欧米企業に提供して、彼らが世界中で優勢な展開をしている。これから日本企業が目指すべきは蓄積した技術を活かした持続的な都市やインフラモデルの提示であり、それを具体化するインフラの輸出にある。例えば日本ほど鉄道網も整備された都市はほかにない。歴史を辿れば江戸時代に確立された日本のリサイクル文明は日本に根付いたものであり、またオイルショック後に開発した省エネ技術の数々は、環境負荷の低減に大きく貢献している。この資源循環や省エネを実現するエコ技術を持つ日本にとっては大きなチャンスだと考えた方がよいのではない。

——日本の強みを示す例とは

一つの例として電気自動車の技術がある。電気自動車に搭載される蓄

電池をはじめとした技術は日本企業が先行している。電気自動車のメリットは排出ガスが出ない上にガソリン代に比較して「電費」が非常に安いことにある。また電気自動車は単に電気で動くだけでなく、ICT（情報通信）技術との組み合わせにも適している。いま日本の自動車メーカー各社は、衝突回避技術や運転支援技術、さらに自動運転技術などを開発成果を公表している。海外でも大手の自動車メーカーのほか、グーグルなどが自動車を発表しているが、彼らが目指すのは20世紀型の自動車メーカーではないだろう。自動車が排気ガスを出さず、安全・安心の「交通インフラ」となる。過去にドイツと米国は無料の高速道路ネットワークを整備することで、人と物資が移動するコストを下げ、居住可能圏や事業可能圏を飛躍的に増やした。今後は電気自動車が普及することで、コストが安価で安全なインフラが構築できる。これから自動車メーカーの果たす役割は交通インフラを有効に利用する都市づくり・街づくりだろう。それを支えるのは太陽光発電などの再生可能エネルギーになる。



一般社団法人 太陽経済の会
Sun-Based Economy Association.

Copyright (c) 2014 Sun-Based Economy Association. All Rights Reserved.